

平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイレップ

コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野俊介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永井敦

TEL 03-3596-8700

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	34,806	29.6	542	△15.0	560	△13.4	335	△7.1
24年9月期第3四半期	26,850	51.6	638	15.1	646	14.8	360	4.3

(注) 包括利益 25年9月期第3四半期 364百万円 (2.1%) 24年9月期第3四半期 357百万円 (△6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	24.47	24.18
24年9月期第3四半期	26.45	26.13

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
25年9月期第3四半期	9,943		3,235			32.5
24年9月期	9,429		2,951			31.3

(参考) 自己資本 25年9月期第3四半期 3,235百万円 24年9月期 2,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
25年9月期	—	0.00	—		
25年9月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。平成24年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,550	10.0	1,024	11.1	1,027	10.4	617	6.5	45.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期3Q	13,855,000 株	24年9月期	13,835,000 株
② 期末自己株式数	25年9月期3Q	158,000 株	24年9月期	158,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期3Q	13,693,337 株	24年9月期3Q	13,633,204 株

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	8
主要な連結子会社の業績の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大規模な金融緩和、円高の是正等の影響により景気の改善傾向が見られるものの、原材料価格の一部上昇や、欧州、新興国等の海外経済の動向に懸念が残り、実体経済面の回復ペースは限定的と見られます。

当社グループが関連するインターネット広告媒体費市場は継続的かつ順調に拡大しており、平成24年で6,629億円(前年比7.1%増:株式会社電通調査)でありました。なかでも、当社の主力サービスであるリスティング広告を代表とする運用型広告市場は、前年比18.9%増(3,391億円)と、市場全体の伸びを大きく上回る成長を見せております。リスティング広告の更なる市場拡大と合わせて、広告配信技術の進化に伴う新しい運用型広告のデジタルマーケティング現場での実活用も進んでおります。今後は運用型広告市場が、インターネット広告媒体費市場全体をけん引する形で成長するとともに、市場全体に占めるその割合も高まり、当社が属する市場は引き続き拡大基調にあります。

一方、媒体社各社はこの流れを踏まえて新しい運用型広告商品の開発を行い、続々と新商品を投入しており、有力商品の仕様研究が重要であります。また、スマートフォン・タブレット端末といったデバイスの浸透により、ユーザーのインターネットの利用形態が多様化しております。さらには、リスティング広告媒体社が提供するプラットフォームの全面刷新(Google Adwordsの「エンハンストキャンペーン」、Yahoo!Japanプロモーション広告の「ユニファイドキャンペーン」と呼ばれる新プラットフォームへの移管)が主に当第3四半期連結会計期間中に行われるなど、デジタルマーケティング手段の多様化及び複雑化への対応が広告代理事業者にとって急務となっております。

このような状況にあって当社グループ(当社及び連結子会社4社)は、主力であるリスティング広告代理、SEO、Webコンサルティング及び新しい運用型広告やディスプレイ広告であるインターネット広告代理という4つのサービスを積極的に展開いたしました。

リスティング広告代理においては、当社の強みである「運用力」を活かして、クライアント企業(広告主)の広告効果の最大化に取り組んだ結果、ヤフー株式会社による「2013年度上半期 Yahoo!Japanプロモーション広告 エージェンシーカンファレンス」において「最優秀代理店賞 第1位」を3期連続して受賞するなど、同市場において引き続きトップレベルのシェアを有しております。また、上述のリスティング広告プラットフォームの全面刷新に対応した、「スマートフォン入札最適化ツール」を業界最速で開発・提供するなど、広告技術や仕様の変化にクライアント企業が適切に対応できるようサービスの提供体制を強化して参りました。

インターネット広告代理においては、第三者配信やDSPの活用をはじめとした、新しい運用型広告の効果的な運用ノウハウの開発・サービス化に取り組まれました。例えば、運用型広告の成果を統合的に管理し、ユーザーの行動パターンに応じた成果の計測を行うなど、高度な広告運用を行うためには欠かせない「タグマネジメント」に関するソリューションの提供を積極的に行って参りました。また、平成25年7月にはグーグル株式会社と共同で「オーディエンスデータマネジメントセミナー」を開催し、当領域における当社サービスの認知度を高める活動を展開いたしました。

SEOやWebコンサルティングなどのソリューションビジネスにおいては、リスティング広告との連携等、サービスの高品質化に取り組むことでクライアント企業からの評価が高まり、着実に成長を遂げることができました。また、博報堂DYグループとの連携を強化し、競争力の向上に努めました。

海外事業につきましては、クライアント企業の海外展開をサポートするなど、着実な事業推進に努めました。その結果、多数の海外メディアの開拓や多様な国・地域での広告運用ノウハウの蓄積が進んでおります。また、国内で培ったSEMコンサルティングサービスを中国や東南アジアの新興国マーケット向けに展開することにより、グローバル事業の展開を加速するために、平成25年5月、インドネシアに現地法人PT. DIGITAL MARKETING INDONESIAを設立いたしました。

連結子会社である、株式会社レリバンシー・プラスでは広告代理店を対象としたSEMサービス事業を、株式会社フロンティアデジタルマーケティングは海外市場向けSEMサービスの運用事業を展開しております。中堅・中小企業向けに特化したデジタルマーケティングサービスを提供する株式会社ロカリオは積極的に営業活動を展開しております。

なお、当社は親会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社とも協力して事業を推進する体制にあり、これらにより広告配信技術領域における協業、スケールメリットの追求、さらなる経営効率化を行い、競争力の強化に努めました。

これらの戦略の推進によって売上高は前年同期比で大きく伸長いたしました。また、上述のデジタルマーケティング手段の多様化・複雑化に対応するためのリサーチや研究機能の強化、また複雑さに伴う新規採用従業員の初期教育期間の長期化を見据え、従業員採用を前倒して行ったこと、主要媒体各社との取引条件の影響等を受け、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高34,806百万円(前年同期比29.6%増)、営業利益542百万円(同15.0%減)、経常利益560百万円(同13.4%減)、四半期純利益335百万円(同7.1%減)となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ513百万円増加し、9,943百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等による現金及び預金の増加543百万円等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて229百万円増加し、6,707百万円となりました。これは主に、買掛金の減少219百万円及び未払法人税等の減少226百万円等の減少要因があるものの、短期借入金が800百万円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べて284百万円増加し、3,235百万円となりました。これは主に、配当金の確定により82百万円減少するも、四半期純利益335百万円の計上により利益剰余金が252百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、平成24年11月14日に公表いたしました連結業績予想に対し、現時点における変更はありません。今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,047	3,031,637
受取手形及び売掛金	5,693,186	5,687,634
その他	326,249	191,682
流動資産合計	8,507,483	8,910,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	211,169	221,872
減価償却累計額	△26,314	△51,574
建物(純額)	184,854	170,298
工具、器具及び備品	172,147	192,036
減価償却累計額	△78,101	△109,356
工具、器具及び備品(純額)	94,045	82,680
有形固定資産合計	278,900	252,978
無形固定資産		
のれん	49,601	38,455
その他	120,325	225,845
無形固定資産合計	169,927	264,301
投資その他の資産		
その他	474,433	516,362
貸倒引当金	△784	△784
投資その他の資産合計	473,648	515,577
固定資産合計	922,476	1,032,857
資産合計	9,429,959	9,943,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,116,263	4,896,980
短期借入金	200,000	1,000,000
未払法人税等	242,141	15,882
賞与引当金	11,371	51,460
その他	907,656	723,624
流動負債合計	6,477,433	6,687,947
固定負債		
その他	1,315	19,984
固定負債合計	1,315	19,984
負債合計	6,478,748	6,707,932

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,890	548,890
資本剰余金	537,890	538,890
利益剰余金	1,882,638	2,135,600
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	2,923,610	3,178,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,600	57,306
その他の包括利益累計額合計	27,600	57,306
純資産合計	2,951,211	3,235,879
負債純資産合計	9,429,959	9,943,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	26,850,314	34,806,482
売上原価	23,762,563	31,239,848
売上総利益	3,087,750	3,566,634
販売費及び一般管理費	2,449,162	3,024,014
営業利益	638,587	542,619
営業外収益		
受取利息	164	236
受取配当金	5,957	8,174
保険解約返戻金	—	14,558
その他	3,559	4,157
営業外収益合計	9,680	27,126
営業外費用		
支払利息	870	1,477
保険解約損	—	6,350
その他	842	1,744
営業外費用合計	1,713	9,573
経常利益	646,555	560,173
特別損失		
事務所移転費用	—	2,020
解約違約金	24,912	—
その他	5,543	204
特別損失合計	30,455	2,224
税金等調整前四半期純利益	616,099	557,948
法人税、住民税及び事業税	209,329	190,092
法人税等調整額	46,237	32,831
法人税等合計	255,567	222,924
少数株主損益調整前四半期純利益	360,532	335,024
四半期純利益	360,532	335,024

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	360,532	335,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,469	29,705
その他の包括利益合計	△3,469	29,705
四半期包括利益	357,062	364,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,062	364,730

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成25年7月26日開催の当社取締役会において、中華人民共和国(以下「中国」といいます)に現地法人(子会社)を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、成長戦略の一つにグローバル事業の展開を掲げておりますが、インドネシア共和国での合弁会社設立に続き、中国市場における事業の推進を目的として設立するものです。

中国における2012年のインターネット広告市場は約1.2兆円と言われており、3年連続で50%超の成長率を維持する一方で、インターネット普及率は約40%にとどまっており、今後さらなる市場拡大が予想されます。

当該子会社は、当社が有するSEMコンサルティングサービスノウハウをはじめとしたデジタルマーケティングのノウハウを活かし、日本から中国に進出する企業のデジタルマーケティング領域における支援を軸に営業を開始するとともに、中国現地企業への営業展開を見据えた事業基盤の構築を進めてまいります。

(2) 設立する子会社の概要

商号	北京艾睿普广告有限公司(仮称)
所在地	中華人民共和国 北京市
代表者	董事長 紺野 俊介(当社代表取締役社長)
資本金	50百万円(予定)
出資比率	当社100%
設立日	平成26年1月(予定)
事業内容	デジタルマーケティング事業

(3) 今後の業績の見通し

当該子会社は会社設立を平成26年1月に予定しており、当期業績に与える影響はございません。

4. 補足情報

主要な連結子会社の業績の概況

株式会社レリバンシー・プラスの業績の概況

当第3四半期累計期間における株式会社レリバンシー・プラスの売上高は8,158百万円、営業利益79百万円、経常利益81百万円、四半期純利益56百万円であります。